

平成 17 年 12 月 16 日

各位

会社名 GMO ホスティング&セキュリティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 青山 満
(コード番号 3788 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長
深山 智房
(TEL 03-6415-6100)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 17 年 12 月 16 日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以上

平成 17 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 12 月 16 日

上場会社名 GMO ホスティング&セキュリティ株式会社

(コード番号：3788 東証マザーズ)

(URL <http://www.gmo-hs.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青山 満
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 深山 智房

TEL：(03) 6415—6100(代表)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | | |
|----------------------------|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | ： | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： | 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | ： | 有 |
| ④ 会計監査人の関与 | ： | 有 |

四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日 ～ 平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	3,326	—	768	—	763	—	477	—
平成 16 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 平成 16 年 12 月期	3,038		810		805		467	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株あたり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	8,863	17	—	—
平成 16 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考) 平成 16 年 12 月期	50,601	87	—	—

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

なお、平成 17 年 12 月期第 3 四半期に初めて四半期連結財務諸表を作成したため、平成 16 年 12 月期第 3 四半期経営成績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 平成 17 年 9 月 9 日付で株式 1 株につき 5 株の分割を行っております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報]

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、インターネット利用人口は平成17年2月現在では約7,007万人（株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ）に達し着実に拡大しております。また、平成17年度におけるブロードバンド利用者数も3,000万人を突破するなど（株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ）、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、サービスの質向上及び新たなサービス投入を積極的に行い、ホスティングサービス事業・セキュリティサ

ービス事業・その他サービス事業(アプリケーションサービス事業)ともに順調に契約数を伸ばしました。

その結果、当四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が3,326,983千円、営業利益は768,502千円、経常利益は763,689千円、四半期純利益は477,024千円となりました。

(ホスティングサービス事業)

ホスティングサービス事業におきましては、システム障害時でもサービスを継続的に提供可能なクラスタリング型ホスティングサービス(※1)の「iCLUSTA(アイクラスタ)」を平成17年5月に提供開始いたしました。当四半期においても順調に契約数を伸ばしました。また、仮想専用型ホスティングサービス(VPS)を拡充し、次世代のインターネット標準プロトコルであるIPv6(※2)に対応したIPv4/IPv6デュアルスタックサービス「IPv6 VPSサービス」を平成17年9月より提供開始するなど、新サービスを積極的に投入いたしました。なお、当社グループのホスティングサービス契約件数は、平成17年10月末時点で約129,000件となっております。

その結果、当四半期連結会計期間のホスティングサービス事業の売上高は3,108,927千円となりました。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業におきましては、主力サービスの「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」(SSLサーバ証明書発行サービス)が順調に契約数を伸ばしたほか、「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」(SSLサーバ証明書発行サービス)に続く主力サービスとして、「認証局ASPサービス」(クライアント証明書発行サービス)(※3)を平成17年9月より提供開始しました。また、販売パートナー向け販売支援システムを平成17年9月より提供開始するなど販売パートナーの拡充にも努めました。

その結果、当四半期連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は197,535千円となりました。

(その他サービス事業)

その他サービス事業におきましては、平成17年3月にSWsoft Japan株式会社を設立し、サーバーアプリケーションサービス事業(サーバー管理アプリケーション・仮想化(VPS)管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売)を開始しました。

その結果、当四半期連結会計期間のその他サービス事業の売上高は20,520千円となりました。

(※1) クラスタリング型ホスティングサービス

新開発のダイナミック・クラスタ・アーキテクチャ(DCA)技術を採用することにより、ネットワーク回線、サーバー機器など、サーバー障害の要因となる可能性を持つコンポーネントを冗長化/二重化する(複数台にする)ことが可能となり、障害発生リスクの低減(耐障害性の向上)やサーバーの安定稼働を実現しています。同技術の採用により、クラスタリング型ホスティングサービスでは限りなく100%に近い、高いサーバー稼働率を実現するホスティングサービスとなっております。

(※2) IPv6(Internet Protocol Version 6)

IPv6とは、現在インターネットで使われているインターネットプロトコル(IP)IPv4をベースとし、管理できるアドレス空間の拡張、セキュリティ機能の強化などの改良を施した次世代インターネットプロトコルです。

(※3) クライアント証明書

クライアント証明書とは、デジタルな身分証明書ともいえる電子証明書の一種で、PCやデバイス(トークン・ICカード等)に格納され、使用者の身元を証明します。電子メールなどの署名にも用いられ、インターネット上で個人・組織を特定できる認証により、使用者の身元を証明を行います。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
平成17年12月期第3四半期	百万円 3,059	百万円 1,628	% 53.2	円 銭 29,169 05
平成16年12月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考) 平成16年12月期	2,565	1,247	48.6	120,841 80

(注) 平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年12月期第3四半期	459	△454	△174	1,907
平成16年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 平成16年12月期	712	△35	△47	1,922

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期連結会計期間末の資産合計は、3,059,079千円（前連結会計年度末比493,350千円増加）となりました。

流動資産については、事業の拡大により売掛金が増加した結果、2,437,710千円（前連結会計年度末比79,639千円増加）となりました。

固定資産については、平成17年5月に提供を開始したクラスタリング型共用ホスティングサービス「iCLUSTA(アイクラスタ)」関連資産の取得や子会社取得による連結調整勘定の増加により、有形固定資産が80,217千円、無形固定資産が293,844千円増加した結果、621,368千円（前連結会計年度末比413,710千円増加）となりました。

流動負債については、受注が順調に推移したことから前受金が増加した結果、1,414,367千円（前連結会計年度末比102,943千円増加）となりました。

固定負債については、繰延税金負債が減少した結果、3,577千円（前連結会計年度末比3,079千円減少）となりました。

資本については、配当金等による利益剰余金減少があったものの純利益の計上により利益剰余金が187,118千円増加し、合併差益等により資本剰余金が178,097千円増加した結果、1,628,653千円（前連結会計年度末比381,004千円増加）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、1,907,807千円と前連結会計年度末に比べ14,568千円の減少となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に法人税等の支払額が465,695千円あったものの、税金等調整前四半期純利益を765,230千円計上したこと及び前受金が増加したため、結果として

459,907千円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が278,233千円あったことにより、結果として454,019千円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に配当金の支払額が226,668千円あったことにより、結果として174,538千円の支出となりました。

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 4,555	百万円 969	百万円 542

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 9,453円 21銭

※平成17年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（1,500株）を含めた期末予定発行済株式数57,335株（潜在株式は考慮しない）により算出しております。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当連結会計年度において、Eコマースの利用、ブログ（blog:日記的なWebサイトの総称）の利用等インターネットの利用裾野が増えることにより、当社グループが提供するホスティングサービス・セキュリティサービス（電子認証サービス）の市場が引き続き拡大することが見込まれると考えております。特にセキュリティサービス（電子認証サービス）におきましては、個人情報保護の意識の高まりにより、市場が急拡大することが見込まれると考えております。

当連結会計年度における当社グループの事業展開としましては、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、サービスの質向上及び新たなサービス投入を積極的に行い、事業拡大を行って参ります。

通期業績予想に対して第3四半期までの業績は順調に推移しておりますが、今後新サービスがどれだけ売上に結びつくか等不確定事項があるため、それぞれの要素がより具体化した時点で必要な業績修正を行う予定であります。

※本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			1,947,807		1,962,375	
2 売掛金			302,167		198,887	
3 その他			199,421		203,217	
貸倒引当金			△11,684		△6,409	
流動資産合計		2,437,710	79.7	2,358,071	91.9	
II 固定資産	※2					
1 有形固定資産						
(1) 工具、器具及び備品		121,428		41,650		
(2) その他		439		-		
有形固定資産合計			121,867	4.0	41,650	1.6
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		279,968		8,746		
(2) その他		126,422		103,800		
無形固定資産合計		406,390	13.3	112,546	4.4	
3 投資その他の資産						
		93,110	3.0	53,461	2.1	
固定資産合計		621,368	20.3	207,658	8.1	
資産合計		3,059,079	100.0	2,565,729	100.0	

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		41,094		21,994	
2 未払金		210,613		168,923	
3 前受金		949,584		749,420	
4 未払法人税等		112,272		288,103	
5 その他		100,801		82,981	
流動負債合計		1,414,367	46.3	1,311,424	51.1
II 固定負債					
1 その他		3,577		6,656	
固定負債合計		3,577	0.1	6,656	0.3
負債合計		1,417,944	46.4	1,318,080	51.4
少数株主持分		12,480	0.4	-	-
(資本の部)					
I 資本金		513,570	16.8	497,125	19.4
II 資本剰余金		347,506	11.3	169,409	6.6
III 利益剰余金		765,009	25.0	577,891	22.5
IV 為替換算調整勘定		2,568	0.1	3,222	0.1
資本合計		1,628,653	53.2	1,247,649	48.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,059,079	100.0	2,565,729	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,326,983	100.0		3,038,639	100.0	
II 売上原価			1,230,259	37.0		976,381	32.1	
売上総利益			2,096,723	63.0		2,062,257	67.9	
III 販売費及び一般管理費			1,328,220	39.9		1,251,885	41.2	
営業利益			768,502	23.1		810,372	26.7	
IV 営業外収益								
1 受取利息			47			70		
2 雇用奨励金			3,100			750		
3 その他			792	3,940	0.1	650	1,471	0.0
V 営業外費用								
1 創立費償却		2,434			682			
2 M&A関連費用		5,500			-			
3 為替差損		813			4,845			
4 その他		4	8,752	0.2	550	6,078	0.2	
経常利益			763,689	23.0		805,765	26.5	
VI 特別利益								
1 償却債権取立益		139			302			
2 持分変動損益		2,976			-			
3 その他		-	3,115	0.1	3,099	3,401	0.1	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	1,563			-			
2 固定資産除却損	※3	11			4,287			
3 その他		-	1,575	0.1	2,178	6,465	0.2	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			765,230	23.0		802,701	26.4	
法人税、住民税 及び事業税		279,572			355,194			
法人税等調整額		12,416	291,988	8.8	△20,346	334,847	11.0	
少数株主損失			3,782	0.1		-	-	
四半期(当期) 純利益			477,024	14.3		467,853	15.4	

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			169,409		168,729
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		16,445		680	
合併差益		161,651	178,096	-	680
III 資本剰余金四半期末 (期末)残高			347,506		169,409
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			577,891		260,424
II 利益剰余金増加高					
四半期(当期)純利益		477,024	477,024	467,853	467,853
III 利益剰余金減少高					
配当金		265,781		138,048	
役員賞与		24,125	289,907	12,337	150,386
IV 利益剰余金四半期末 (期末)残高			765,009		577,891

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計期間の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		765,230	802,701
減価償却費		48,983	41,229
連結調整勘定償却額		34,995	5,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,190	△172
受取利息		△47	△70
新株発行費		-	549
為替差損		1,421	3,605
固定資産売却損		1,563	-
固定資産除却損		11	4,287
持分変動損益		△2,976	-
売上債権の増加額		△69,025	△53,279
前払費用の増加額		△23,651	△3,467
その他流動資産の増加額		△1,024	△67,056
仕入債務の増減額(△は減少)		14,204	△3,193
未払金の増加額		610	50,051
前受金の増加額		157,364	130,371
その他流動負債の増加額		17,829	13,523
役員賞与の支払額		△24,125	△12,337
小計		925,555	912,573
利息及び配当金の受取額		47	70
法人税等の支払額		△465,695	△200,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		459,907	712,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△97,021	△23,797
有形固定資産の売却による収入		56	-
無形固定資産の取得による支出		△40,469	△23,127
投資有価証券の取得による支出		△9,633	-
敷金・保証金の増減額(△は増加)		△27,626	12,094
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△278,233	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△454,019	△35,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		32,890	67,450
少数株主からの払込による収入		19,240	-
配当金の支払額		△226,668	△114,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		△174,538	△47,130

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計期間の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,075	△3,130
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△170,726	625,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,922,375	1,296,438
VII 合併による現金及び現金同等物の受入額		156,157	-
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	1,907,807	1,922,375

(5) 注記事項等

四半期連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。 (株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、4月1日から9月30日までの6ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社</p> <p>なお、グービージャパン株式会社は、平成16年12月27日に新たに設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の四半期決算日（事業年度）等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く))については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>
(7) その他四半期連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 四半期連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 119,067千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 70,034千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 187,834千円 給与手当 350,930千円 減価償却費 11,479千円 貸倒引当金繰入額 4,190千円 連結調整勘定償却額 34,995千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 197,329千円 給与手当 348,552千円 減価償却費 16,474千円 貸倒引当金繰入額 856千円 連結調整勘定償却額 5,831千円
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,563千円	※2 —
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 185千円 工具、器具及び備品 4,101千円 計 4,287千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,947,807千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,907,807千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,962,375千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,922,375千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,602</td> <td style="text-align: right;">38,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,733</td> <td style="text-align: right;">18,733</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	38,602	38,602	減価償却累計額相当額	19,869	19,869	四半期末残高相当額	18,733	18,733	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,376</td> <td style="text-align: right;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	8,052	8,052	期末残高相当額	1,324	1,324
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	38,602	38,602																							
減価償却累計額相当額	19,869	19,869																							
四半期末残高相当額	18,733	18,733																							
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	9,376	9,376																							
減価償却累計額相当額	8,052	8,052																							
期末残高相当額	1,324	1,324																							
② 未経過リース料四半期末残高相当額 一年以内 8,780千円 一年超 10,526千円 合計 19,307千円	② 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 1,449千円 合計 1,449千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,951千円 減価償却費相当額 14,036千円 支払利息相当額 422千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,212千円 減価償却費相当額 1,986千円 支払利息相当額 120千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,633

前連結会計年度(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

前連結会計年度(平成16年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	29,169円 05銭	120,841円80銭
1株当たり四半期(当期)純利益	8,863円 17銭	50,601円87銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 平成17年9月9日付けをもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割しております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産 24,168円 36銭 1株当たり当期純利益 10,120円 37銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
四半期連結(連結)損益計算書上の 四半期(当期)純利益(千円)	477,024	467,853
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	24,125 (24,125)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	477,024	443,727
普通株式の期中平均株式数(株)	53,821	8,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約 権の数231個)。	新株引受権付社債(新 株引受権の残高3,500千 円)及び新株予約権(新株 予約権の数455個)。

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>																						
	<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。 合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windows ベースのホスティングサービス事業を展開しております。 この合併により、当社の Windows ベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>② 合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>③ 合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>④ 合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式 1 株につき当社の株式 0.00464375 株を割当交付。</p> <p>⑤ 合併交付金の額 支払いません。</p> <p>⑥ 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743 株</p> <p>⑦ 合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 ー 千円 ロ 資本準備金 161,651 千円</p> <p>⑧ 会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお、引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="836 1509 1386 1688"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>171,018</td> <td>流動負債</td> <td>16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,140</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>178,158</td> <td>負債合計</td> <td>16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑨ 相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="888 1794 1332 1899"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>150,455 千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>169 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>120 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455 千円	経常利益	169 千円	当期純利益	120 千円
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455 千円																						
経常利益	169 千円																						
当期純利益	120 千円																						

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>										
	<p>⑩ 合併のスケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成 16 年 12 月 10 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成 16 年 12 月 10 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成 16 年 12 月 27 日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成 17 年 2 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成 17 年 2 月 17 日</td> </tr> </table> <p>⑪ 配当起算日 平成 17 年 1 月 1 日</p> <p>2 平成 16 年 12 月 10 日の臨時取締役会において、グービージャパン株式会社（当社 100% 出資子会社）の 80% 出資による孫会社の設立が決議され、平成 17 年 3 月 1 日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 会社設立の目的 当社は、平成 16 年12月にホスティングソリューションのリーディング企業である米国 SWsoft, Inc.社製品の日本における独占的販売権を獲得いたしました。アプリケーションサービス分野への事業展開の第一弾として、グービージャパン株式会社と米国 SWsoft, Inc.社との合併により、日本における SWsoft 製品の販売会社を設立するものであります。</p> <p>② 商号 SWsoft Japan 株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成 17 年 3 月 1 日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸</p> <p>⑥ 出資額 40,000 千円（間接持分比率 80%）</p> <p>⑦ 事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成 17 年 2 月 21 日の定時取締役会において、当社 100% 出資による子会社の設立が決議され、平成 17 年 3 月 3 日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 設立の目的 専用サーバーサービス分野では、現在、高機能高価格と単機能低価格の二極化が急速に進展しております。子会社の設立により、当社のブランドイメージと競合することなく、単機能低価格サーバに対する旺盛なユーザーニーズにお応えすることができるものと期待しております。</p>	合併契約書承認取締役会	平成 16 年 12 月 10 日	合併契約書調印	平成 16 年 12 月 10 日	合併契約書承認株主総会	平成 16 年 12 月 27 日	合併期日	平成 17 年 2 月 1 日	合併登記	平成 17 年 2 月 17 日
合併契約書承認取締役会	平成 16 年 12 月 10 日										
合併契約書調印	平成 16 年 12 月 10 日										
合併契約書承認株主総会	平成 16 年 12 月 27 日										
合併期日	平成 17 年 2 月 1 日										
合併登記	平成 17 年 2 月 17 日										

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
	<p>② 商号 マイティーサーバー株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成 17 年 3 月 3 日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 田中 康明</p> <p>⑥ 出資額 30,000 千円 (持分比率 100%)</p> <p>⑦ 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p> <p>4 当社の平成 17 年 1 月 27 日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成 17 年 2 月 28 日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>① 買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約 6,000 件 (専用・共用含む) の利用実績と、約 700 件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>② 株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス</p> <p>③ 買収する会社の名称・事業内容・規模 イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー ロ 事業内容 ホスティングサービス事業 ハ 資産、負債及び資本の状況 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1" data-bbox="866 1615 1471 1895"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>29,646</td> <td>流動負債</td> <td>20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,930</td> <td>固定負債</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>47,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td>47,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成 17 年 2 月 28 日</p>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																						
流動資産	29,646	流動負債	20,492																						
固定資産	17,930	固定負債	25,000																						
		負債合計	45,492																						
		資本合計	2,084																						
資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577																						

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>イ 株式の数 860 株</p> <p>ロ 取得価額 301,582 千円</p> <p>ハ 持分比率 当社 100%</p> <p>⑥ 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>イ 支払資金の調達 自己資金</p> <p>ロ 支払方法 銀行振込</p> <p>⑦ その他の重要な特約等</p> <p>特に重要な特約はありません。</p>

平成 17 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 12 月 16 日

上場会社名

GMOホスティング&セキュリティ株式会社 (コード番号：3788 東証マザーズ)

(URL <http://www.gmo-hs.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 青山満 TEL：(03) 6415-6100 (代表)
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 深山智房

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	2,922	—	786	—	780	—	491	—
平成 16 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)平成 16 年 12 月期	2,851		824		819		482	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	9,125	32
平成 16 年 12 月期第 3 四半期	—	—
(参考)平成 16 年 12 月期	52,274	00

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。なお、平成 17 年 12 月期第 3 四半期に初めて四半期財務諸表を作成したため、平成 16 年 12 月期第 3 四半期経営成績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成 17 年 9 月 9 日付で株式 1 株につき 5 株の分割を行っております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	2,949	1,680	57.0	30,095	36
平成 16 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—
(参考)平成 16 年 12 月期	2,545	1,284	50.5	124,491	90

(注) 平成 17 年 9 月 9 日付で株式 1 株につき 5 株の分割を行っております。

3. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	3,959	994	545	0,000 00	3,400 00	3,400 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 9,505円53銭

※平成17年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（1,500株）を含めた期末予定発行済株式数57,335株（潜在株式は考慮しない）により算出しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1 現金及び預金		1,733,840		1,787,055	
2 売掛金		260,834		190,256	
3 その他		112,410		144,615	
貸倒引当金		△8,964		△6,520	
流動資産合計		2,098,121	71.1	2,115,406	83.1
II 固定資産	※2				
1 有形固定資産		92,971	3.2	27,843	1.1
2 無形固定資産		97,875	3.3	89,734	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		593,061		261,479	
(2) 敷金・保証金		62,465		46,308	
(3) 保険積立金	5,451		4,360		
投資その他の資産合計		660,978	22.4	312,148	12.3
固定資産合計		851,824	28.9	429,726	16.9
資産合計		2,949,946	100.0	2,545,132	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 買掛金		35,084		21,855	
2 未払金		197,579		146,077	
3 前受金		852,989		718,050	
4 未払法人税等		104,649		287,813	
5 その他		75,690		80,073	
流動負債合計		1,265,993	42.9	1,253,870	49.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		3,577		6,656	
固定負債合計		3,577	0.1	6,656	0.2
負債合計	1,269,571	43.0	1,260,526	49.5	
(資本の部)					
I 資本金		513,570	17.4	497,125	19.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		347,506		169,409	
資本剰余金合計		347,506	11.8	169,409	6.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		300		300	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		15,852		21,687	
(2) 別途積立金		400		400	
3 四半期(当期)未処分利益					
利益剰余金合計		802,746		595,684	
資本合計		1,680,374	57.0	1,284,606	50.5
負債及び資本合計		2,949,946	100.0	2,545,132	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,922,383	100.0	2,851,956	100.0	
II 売上原価	※1		1,150,291	39.4	936,663	32.8	
売上総利益			1,772,091	60.6	1,915,293	67.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		985,533	33.7	1,090,557	38.3	
営業利益			786,557	26.9	824,735	28.9	
IV 営業外収益	※2		138	0.0	170	0.0	
V 営業外費用	※3		6,316	0.3	5,441	0.2	
経常利益			780,379	26.7	819,465	28.7	
VI 特別利益	※4		139	0.0	3,401	0.1	
VII 特別損失	※5		1,575	0.0	6,206	0.2	
税引前四半期(当期)純利益			778,943	26.7	816,660	28.6	
法人税、住民税 及び事業税		272,669			354,482		
法人税等調整額		15,139	287,809	9.9	△20,337	334,144	11.7
四半期(当期)純利益			491,133	16.8	482,516	16.9	
前期繰越利益			311,612		113,167		
四半期(当期) 未処分利益			802,746		595,684		

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段につ いて、毎四半期決算期末に個別毎 のヘッジ効果を検証しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段につ いて、毎決算期末に個別毎のヘッ ジ効果を検証しております。
8 その他四半期財務諸表作成 のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000 千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000 千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 74,148千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 65,070千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流 動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 18,553千円 無形固定資産 20,060千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 13,406千円 無形固定資産 22,375千円
※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 41千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 65千円
※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 812千円 M&A関連費用 5,500千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 4,890千円 新株発行費 549千円
※4 特別利益は次のとおりであります。 償却債権取立益 139千円	※4 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 過年度国税過誤納還付金 3,099千円
※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 1,563千円 工具、器具及び備品の売却損で、その内容は事業に供しなくなったCobaltサーバーの売却であります。	※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 4,027千円 リース資産中途解約違約金 2,178千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	38,602	38,602	取得価額相当額	9,376	9,376
減価償却累計額相当額	19,869	19,869	減価償却累計額相当額	8,052	8,052
四半期末残高相当額	18,733	18,733	期末残高相当額	1,324	1,324
② 未経過リース料四半期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
	一年以内	8,780千円		一年以内	1,449千円
	一年超	10,526千円		一年超	1,449千円
	合計	19,307千円		合計	1,449千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料	15,951千円		支払リース料	2,212千円
	減価償却費相当額	14,036千円		減価償却費相当額	1,986千円
	支払利息相当額	422千円		支払利息相当額	120千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法			同左		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
利息相当額の算定方法			同左		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	30,095円37銭	124,491円90銭
1株当たり四半期(当期)純利益	9,125円32銭	52,274円00銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 平成17年9月9日付けをもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割しております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 24,898円 38銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,454円 80銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間	前事業年度
四半期(当期)損益計算書上の 四半期(当期)純利益(千円)	491,133	482,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	24,125
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(24,125)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	491,133	458,390
普通株式の期中平均株式数(株)	53,821	8,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数231個)	第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高3,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<hr/>	<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。 合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windows ベースのホスティングサービス事業を展開しております。 この合併により、当社の Windows ベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>② 合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>③ 合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>④ 合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式 1 株につき当社の株式 0.00464375 株を割当交付。</p> <p>⑤ 合併交付金の額 支払いません。</p> <p>⑥ 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743 株</p> <p>⑦ 合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 - 千円 ロ 資本準備金 161,651 千円</p> <p>⑧ 会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p>

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>																						
	<table border="1" data-bbox="874 488 1433 860"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>171,018</td> <td>流動負債</td> <td>16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,140</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>178,158</td> <td>負債合計</td> <td>16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="922 898 1492 996">⑨ 相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="954 1014 1410 1229"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>150,455 千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>169 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△120 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="922 1265 1492 1467">⑩ 合併のスケジュール 合併契約書承認取締役会 平成16年12月10日 合併契約書調印 平成16年12月10日 合併契約書承認株主総会 平成16年12月27日 合併期日 平成17年2月1日 合併登記 平成17年2月17日</p> <p data-bbox="922 1473 1492 1541">⑪ 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p data-bbox="890 1579 1492 1742">2 平成16年12月10日の臨時取締役会において、グービージャパン株式会社（当社100%出資子会社）の80%出資による孫会社の設立が決議され、平成17年3月1日に設立されております。設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p data-bbox="922 1749 1492 1984">① 会社設立の目的 当社は、平成16年12月にホスティングソリューションのリーディング企業である米国SWsoft, Inc.社製品の日本における独占的販売権を獲得いたしました。アプリケーションサービス分野への事業展開の第一弾として、グービージャパン株式会社と米国SWsoft, Inc.社と</p>	科目	金額 (千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455 千円	経常利益	169 千円	当期純利益	△120 千円
科目	金額 (千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455 千円																						
経常利益	169 千円																						
当期純利益	△120 千円																						

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<hr/> <hr/>	<p>の合併により、日本における SWsoft 製品の販売会社を設立するものであります。</p> <p>② 商号 SWsoft Japan 株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成 17 年 3 月 1 日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸</p> <p>⑥ 出資額 40,000 千円 (間接持分比率 80%)</p> <p>⑦ 事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成 17 年 2 月 21 日の定時取締役会において、当社 100%出資による子会社の設立が決議され、平成 17 年 3 月 3 日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 設立の目的 専用サーバーサービス分野では、現在、高性能高価格と単機能低価格の二極化が急速に進展しております。子会社の設立により、当社のブランドイメージと競合することなく、単機能低価格サーバに対する旺盛なユーザーニーズにお応えすることができるものと期待しております。</p> <p>② 商号 マイティーサーバー株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成 17 年 3 月 3 日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 田中 康明</p> <p>⑥ 出資額 30,000 千円 (持分比率 100%)</p> <p>⑦ 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p>

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>																												
	<p>4 当社の平成17年1月27日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>① 買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約6,000件(専用・共用含む)の利用実績と、約700件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>② 株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス</p> <p>③ 買収する会社の名称・事業内容・規模 イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー ロ 事業内容 ホスティングサービス事業 ハ 資産、負債及び資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="903 1541 1461 1845"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>29,646</td> <td>流動負債</td> <td>20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,930</td> <td>固定負債</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>47,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td>47,577</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成17年2月28日</p>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577				
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																										
流動資産	29,646	流動負債	20,492																										
固定資産	17,930	固定負債	25,000																										
		負債合計	45,492																										
		資本合計	2,084																										
資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577																										

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>イ 株式の数 860 株</p> <p>ロ 取得価額 301,582 千円</p> <p>ハ 持分比率 当社 100%</p> <p>⑥ 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>イ 支払資金の調達 自己資金</p> <p>ロ 支払方法 銀行振込</p> <p>⑦ その他の重要な特約等 特に重要な特約はありません。</p>